

加算・減算（居宅介護支援）の 取得状況等及び届出について

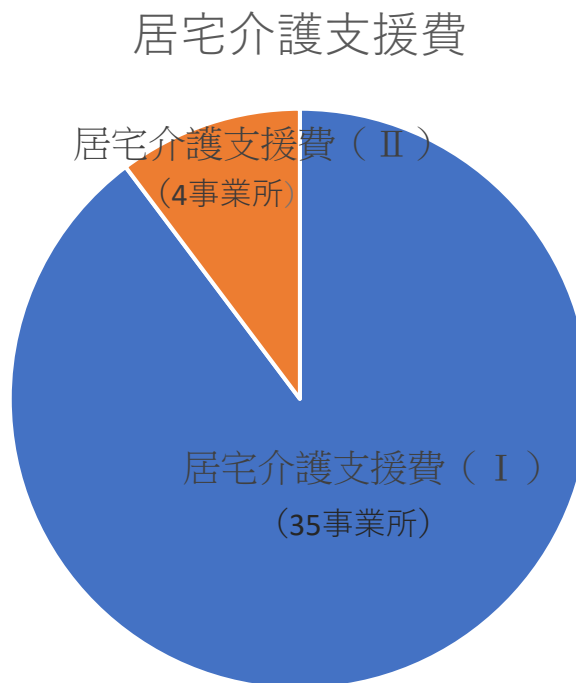
大曲仙北広域市町村圏組合
令和4年度集団指導



居宅介護支援事業所数及び居宅介護支援費の状況

令和 5 年 2 月現在
居宅介護支援事業所数： 4 0 事業所
(休止事業所を除く)

市 町	事業所数
大仙市	25
仙北市	9
美郷町	6



対象事業所数： 3 9 事業所
(令和 5 年開設の1事業所除く)
調査期間： R4.12サービス提供分

【居宅介護支援費の逓減制】
圏域内で40件以上の区分で
算定している事業所はあり
ません。



加算の取得状況 ①

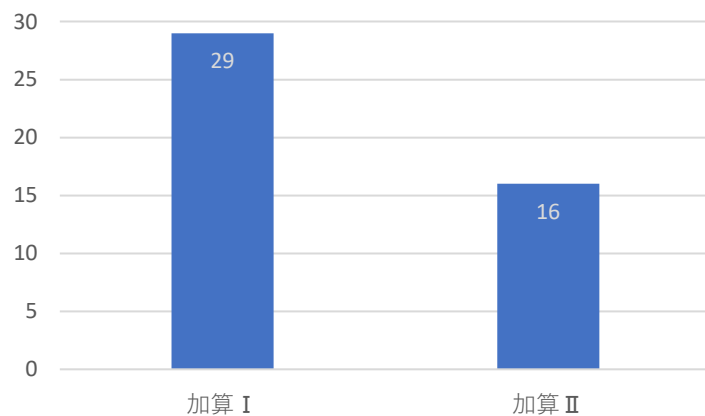
加 算 項 目	取得（登録）事業所数	取得（登録）率
初回加算	32	82%
入院時情報連携加算	29	74%
退院・退所加算	27	69%
特定事業所加算	25	64%
ターミナルケアマネジメント加算*	15	38%
通院時情報連携加算	10	26%
特別地域加算	5	13%
中山間地域等加算(居住者へのサービス提供状況)	3	8%
緊急時等居宅カンファレンス加算	0	-
中山間地域等加算(地域に関する状況)	0	-
特定事業所医療介護連携加算*	0	-

「*」 介護給付費算定に係る体制の登録項目
令和4年4月から12月サービス提供分



加算の取得状況 ②

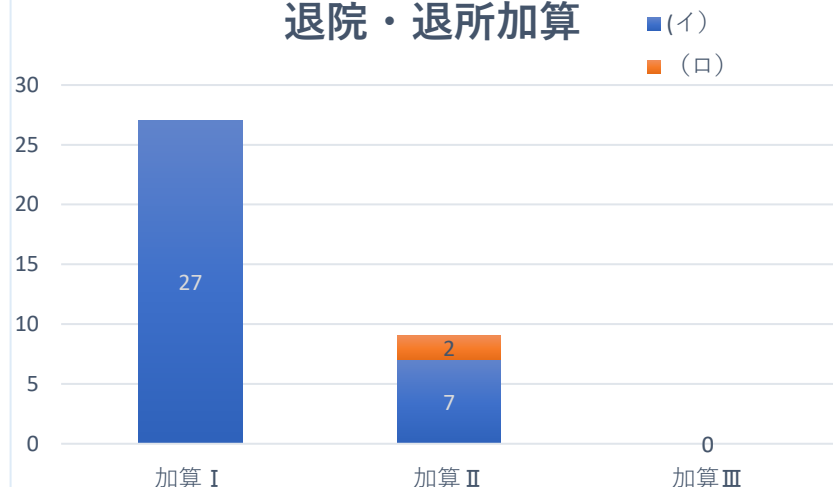
入院時情報連携加算



- ・医療機関へ情報提供した場合

加算 I	入院してから 3 日以内
加算 II	入院してから 4 日～ 7 日以内

退院・退所加算



- ・医療機関等から情報提供を受けた場合

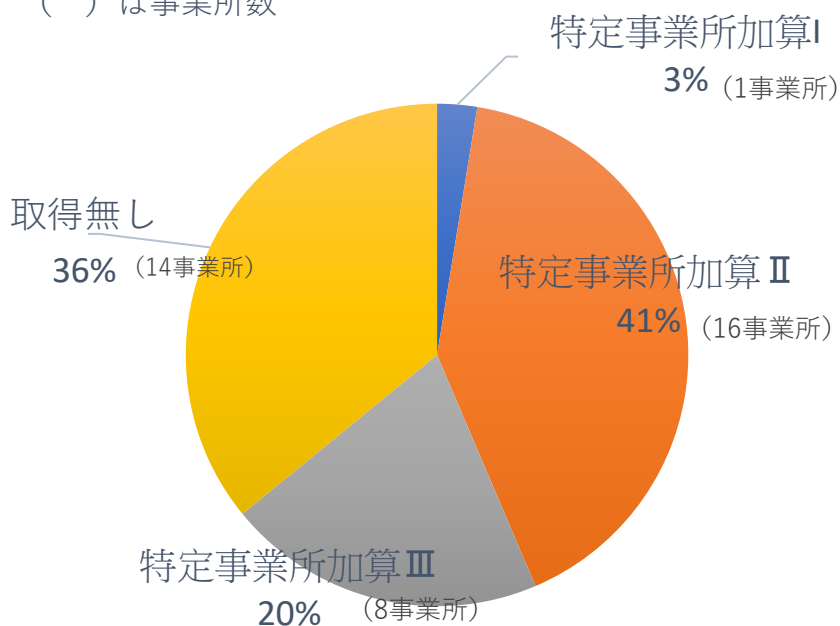
	イ	ロ
加算 (I)	1回カンファレンス以外による	1回カンファレンスによる
加算 (II)	2回以上カンファレンス以外による	2回のうち 1 回以上カンファレンスによる
加算 (III)	3 回以上のうち 1 回以上カンファレンスによる	



加算の取得状況 ③


特定事業所加算取得状況

() は事業所数



◎当該加算を取得している事業所は、毎月末までに基準の遵守状況に関する所定の記録を作成し、5年間保存すること。

上記「特定事業所加算に係る基準遵守状況に関する記録」はホームページに掲載しています。

 その他 各種加算の算定にあたり「各種加算等自己点検シート」等（ホームページに掲載）を活用し加算の算定の可否をご確認ください。

◆運営基準減算について

※令和4年度該当事業所無し

居宅介護支援の業務が適切に行われない場合
次のいずれかに該当する場合は、減算となります。

(1)指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ利用者に対して、次の事項について文書を交付して説明を行っていない場合

①利用者は、複数の指定居宅サービス事業者等を紹介できるよう求めることができること

②利用者は、居宅サービス計画に位置付けた指定居宅サービス事業者等の選定理由の説明を求めることができること

③前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画の総数のうちに訪問介護、通所介護、福祉用具貸与及び地域密着型通所介護（以下「訪問介護サービス等」という。）がそれぞれ位置付けられた居宅サービス計画の数が占める割合及び前6月間に当該指定居宅介護支援事業所において作成された居宅サービス計画に位置付けられた訪問介護サービス等ごとの回数のうちに同一の指定居宅サービス事業者または指定地域密着型サービス事業者によって提供されたものが占める割合

この場合、契約月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで減算となります。



◆運営基準減算について（その2）

(2)居宅サービス計画の新規作成及びその変更にあたって、次の事項に該当する場合

- ①当該事業所の介護支援専門員が利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接していない場合
- ②当該事業所の介護支援専門員がサービス担当者会議の開催等を行っていない場合（やむを得ない事情がある場合を除く。以下同じ。）
- ③当該事業所の介護支援専門員が居宅サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得た上で、居宅サービス計画を利用者及び担当者に交付していない場合

※①～③いずれかに該当する場合、当該月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで減算となります。



◆運営基準減算について（その3）

（3）次に掲げる場合において、当該事業所の介護支援専門員がサービス担当者会議等を行っていない場合

- ①居宅サービス計画を新規に作成した場合
- ②要介護認定を受けている利用者が要介護更新認定を受けた場合
- ③要介護認定を受けている利用者が要介護状態区分の変更の認定を受けた場合

この場合、当該月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで減算となります。

（4）居宅サービス計画の作成後、居宅サービス計画の実施状況の把握（以下「モニタリング」という。）に当たり、次に掲げることを行っていない場合（特段の事情がない場合に限る。）

- ①1月に利用者の居宅を訪問し利用者に面接していない場合
- ②モニタリングの結果を記録していない状態が1月以上継続する場合

この場合、その月から当該状態が解消されるに至った月の前月まで減算となります。

※運営基準減算に該当した場合、特定事業所加算は算定できません。

◇特定事業所集中減算について

居宅介護支援事業者は、毎年度2回、判定期間に作成された居宅サービス計画のうち、訪問介護、通所介護、福祉用具貸与、認知症対応型通所介護（以下「訪問介護サービス等」という。）が位置づけられた居宅サービス計画の数をそれぞれ算定式に基づき計算し、訪問介護サービス等のいずれかについて80%を超えた場合については「特定事業所集中減算に係る報告書」及び必要な書類を提出する必要があります。

算定式

当該サービスに係る紹介率最高法人の居宅サービス計画数÷当該サービスを位置づけたサービス計画数

◎提出書類「特定事業所集中減算に係る報告書」等については介護保険事務所までご連絡ください。

◇判定期間と提出期限等

	判定期間	提出期限	減算適用期間
前期	3月1日から 同年8月末日まで	9月1日から 同月15日まで	10月1日から 翌年3月31日まで
後期	9月1日から 翌年2月末日まで	3月1日から 同月15日まで	4月1日から 同年9月30日まで

提出期限の最終日が土・日・祝日の場合はその前日となります。

提出書類に「正当な理由」が記載されていない場合又は記載された理由について審査し、「正当な理由」に該当しないと判断した場合は、減算となります。

◎令和4年度前期 当該提出8事業所（正当な理由に該当する事業所含む）

※新たに減算が適用される場合、減算が適用されなくなる場合、減算でなくなることで特定事業所加算を取得する場合は、加算届を提出してください。特定事業所加算を算定する場合は算定に必要な書類もあわせて提出してください。

○加算等の算定の開始時期

加算等（算定される単位数が増えるものに限る）の届出に係る開始時期について、次のとおり届出がされた日（受理した日）により算定を開始するものとする。

※届出がされた日による開始時期は次のとおりです。

○毎月１５日以前になされた場合⇒ 翌月から

□毎月１６日以降になされた場合⇒ 翌々月から

（資料：指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年３月１日老企第36号））



○加算等が算定されなくなる場合

事業所の体制について加算等が算定されなくなる状況が生じた場合又は加算等が算定されなくなることが明らかな場合は

※速やかにその旨届出を行うこと。

加算等が算定されなくなった事実が発生した日から加算等の算定できません。

特定事業所加算等（月単位）の加算については、要件を満たさないことが明らかとなった月から算定はできません。

ただし、要件を満たさなくなったことによる加算区分の変更等の場合

（例）加算（Ⅰ）から加算（Ⅱ）へ変更の場合は、要件を満たせなくなったその月から加算（Ⅱ）へ算定は可能です。


この場合も速やかにその旨届出を行う必要があります。

《注意》 届出を行わず、当該算定を行った場合は不正請求となり、支払われた介護給付費は不当利得となるため返還措置を講ずることとなります。



○変更届の提出について

加算等に関する届出以外で指定を受けた内容に変更が生じたときは、10日以内に変更届出書を提出してください。

 現管理者が主任介護支援専門員でない事業所において、当該管理者が新たに主任介護支援専門員資格を取得した場合には、変更届出書の提出が必要となりますのでご注意ください。
(※令和9年3月31日までの間は管理者を主任介護支援専門員とする要件の適用が猶予されています。)



お知らせ

◇各種届出様式は介護保険事務所のホームページ
(<https://www.oskaigonet.or.jp>) 「サービスの利用について」 ⇒
「様式集」 ⇒ 「居宅介護支援様式集」 より様式をダウンロードし書類
を作成してください。

◇各種加算等自己点検シート等は介護保険事務所のホームページ
(<https://www.oskaigonet.or.jp>) 「サービス事業者」 ⇒ 「指導・監
査要綱」「介護保険施設等運営指導マニュアル」 (厚生労働省HP
へ) に掲載されていますので、ご活用ください。

ご清聴ありがとうございました。

